

# 高校日本史プリント（過去問類似）

## 現代（戦後～） No.1

名前

得点

/10

**問1** 1990年代初頭、日本は多額の資金援助を行ったものの、国際社会から人的貢献の不足を批判された。この批判を契機として、1992年に国連平和維持活動協力法（PKO協力法）が制定され、自衛隊の海外派遣が開始されることとなった。この一連の政策転換の契機となった、1990年にイラクのクウェート侵攻を発端として勃発した紛争は何か。 （2026年 全国公立入試 類似）

1. 湾岸戦争                      2. 朝鮮戦争                      3. 中越戦争                      4. 中東戦争

**問2** 敗戦直後の日本は深刻なインフレーションに直面していたが、1949年に連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の経済顧問が来日し、超均衡予算の編成や単一為替レートの設定などを柱とする財政金融引き締め政策を指導した。この政策の実施により、国鉄や郵政などの官公庁で大規模な人員整理が行われ、その後の列車脱線転覆事件などの社会不安につながった。この一連の経済安定化政策を何というか。 （2022年 全国公立入試 類似）

1. ガリオア・エロア                      2. ドッジ・ライン                      3. 傾斜生産方式                      4. シャウブ勧告

**問3** 1970年代の石油危機によって深刻化した財政赤字を克服するため、1981年に鈴木善幸内閣の下で設置され、「増税なき財政再建」をスローガンに行政の簡素化や効率化、予算抑制などの改革案を答申した諮問機関を何というか。 （2006年 全国公立入試 類似）

1. 第二次臨時行政調査会                      2. 臨時行政改革推進審議会                      3. 臨時教育審議会                      4. 第一次臨時行政調査会

**問4** 高度経済成長期の日本では、国民の生活水準が向上し「消費革命」と呼ばれる現象が起きた。この時期に普及した、カラーテレビ、クーラー、自家用車の「3C」に代表される、購入後も長期間にわたって使用される工業製品の総称を何というか。 （2007年 全国公立入試 類似）

1. 耐久消費財                      2. 可処分所得                      3. 非消費支出                      4. 消費者運動

**問5** 1960年代の高度経済成長期における政治状況の変化に関して、1960年に日米安全保障条約改定をめぐる対立などを背景に、日本社会党の右派が離脱して結成し、その後の野党の細分化の端緒となった政党は何か。 （2005年 全国公立入試 類似）

1. 日本社会党                      2. 日本共産党                      3. 民主社会党                      4. 自由民主党

**問6** 第二次世界大戦末期のソ連軍の侵攻などによる混乱の中、旧満洲（中国東北部）などの地域から日本への帰還が困難となり、現地の人々に引き取られるなどして戦後も長年にわたり現地に留まることを余儀なくされた日本人の子どもたちを何と呼ぶか。 （2015年 全国公立入試 類似）

1. 中国残留婦人                      2. 樺太残留邦人                      3. 中国残留孤児                      4. 満蒙開拓移民

**問7** 1960年代の日本において、高度経済成長を背景とした大規模な交通インフラの整備が進められた。東京オリンピックが開催された1964年に開業し、東京と新大阪を結んで日本の大動脈となった高速鉄道は何か。 （2008年 全国公立入試 類似）

1. 東北新幹線                      2. 東名高速道路                      3. 東海道新幹線                      4. 山陽新幹線

**問8** 第二次世界大戦後の占領期、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令によって、超国家主義者や軍国主義的指導者とみなされた人々が政府の要職や教職、報道機関などから排除された。のちに冷戦の激化に伴う政策転換によって解除されることとなる、この一連の排除措置を何というか。 （2012年 全国公立入試 類似）

1. 財閥解体                      2. 神道指令                      3. 公職追放                      4. 農地改革

**問9** 太平洋戦争期の1942年、文学者を一元的に組織して戦争協力体制に動員し、国策に沿った文学活動を推進するために結成された統制団体は何か。 （2007年 全国公立入試 類似）

1. 日本演劇報国会                      2. 日本文学報国会                      3. 日本映画報国会                      4. 日本美術報国会

**問10** 1954年、太平洋のビキニ環礁においてアメリカ合衆国が実施した水爆実験により、放射性降下物（死の灰）を浴びて乗組員が被爆した、静岡県焼津港所属の日本のマグロ漁船を何というか。 （2006年 全国公立入試 類似）

1. 第一新興丸                      2. 第十雄洋丸                      3. 第五福竜丸                      4. 第五海洋丸

## 答え合わせ・解説 No.1

問1	<b>答え 1</b> 湾岸戦争	1990年のイラクによるクウェート侵攻を機に勃発した湾岸戦争において、日本は多額の資金援助を行ったが、人的貢献がないとして国際的な非難を浴びた。この経験から、日本政府は資金協力にとどまらない人的な国際貢献の必要性を認識し、1992年に国連平和維持活動協力法を制定して自衛隊の海外派遣に踏み切ることとなった。
問2	<b>答え 2</b> ドッジ・ライン	1949年、デトロイト銀行頭取のジョセフ・ドッジがGHQの経済顧問として来日し、インフレ収束のために超均衡予算の編成や1ドル=360円の単一為替レート設定などを実施した。この政策はドッジ・ラインと呼ばれ、インフレは収束したものの、深刻なデフレ不況と大規模な人員整理による社会不安をもたらした。
問3	<b>答え 1</b> 第二次臨時行政調査会	1970年代の二度にわたる石油危機は日本経済に大きな打撃を与え、政府の財政状況を著しく悪化させた。これに対応するため、1981年に鈴木善幸内閣は「増税なき財政再建」を掲げ、土光敏夫を会長とするこの諮問機関を発足させた。同調査会は、官公庁の統廃合や国鉄・電電公社・専売公社の民営化方針など、行財政の簡素・効率化に向けた具体的な改革案を次々と答申した。
問4	<b>答え 1</b> 耐久消費財	高度経済成長期の日本において、実質所得の増加に伴い消費生活が劇的に変化する「消費革命」が進行した。1950年代後半の「三種の神器」（白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫）に続き、1960年代後半には「3C」（カラーテレビ・クーラー・自家用車）と呼ばれる製品群が一般家庭に広く普及した。これらは長期間の使用に耐えうる工業製品であり、生活の利便性向上やレジャーの普及に大きく貢献した。
問5	<b>答え 3</b> 民主社会党	1950年代半ばに成立した55年体制のもとで、1960年の安保闘争を契機に日本社会党内で路線対立が激化し、西尾末広ら右派グループが離脱して民主社会党（のちの民社党）を結成した。これにより、それまでの自民党と社会党による事実上の二大政党対立から、野党が細分化・多様化する「野党の多党化」の時代へと移行することになった。
問6	<b>答え 3</b> 中国残留孤児	1945年8月のソ連参戦に伴う混乱期、旧満洲や内モンゴルなどの開拓団員をはじめとする多くの日本人が避難を余儀なくされた。その過程で親と死別・生別し、現地の人々に養育された子どもたちは、後に「中国残留孤児」と呼ばれた。日中国交正常化（1972年）以降、1980年代から国費による訪日調査や永住帰国事業が本格化した。言葉の壁や生活再建など、帰国後も多くの課題が残された。
問7	<b>答え 3</b> 東海道新幹線	東京オリンピックの開幕直前である1964年10月1日に開業した。東京・大阪間を約4時間（当時）で結び、高度経済成長期における人々の移動や経済活動を劇的に効率化させた。
問8	<b>答え 3</b> 公職追放	占領初期の民主化政策の一環として、戦争協力者や軍国主義者を公的地位から排除する措置がとられた。しかし、冷戦の激化や朝鮮戦争の勃発などにより占領政策が「日本の再軍備・経済自立」へと転換すると、この措置は段階的に解除され、多くの政治家や実業家が社会に復帰した。
問9	<b>答え 2</b> 日本文学報国会	太平洋戦争期の1942年、情報局の指導のもとに文学者を一元的に組織し、戦争協力を行わせるために結成された。徳富蘇峰を会長とし、小説や詩歌などの各部門を通じて国策の宣伝や戦意高揚に努めた。
問10	<b>答え 3</b> 第五福竜丸	1954年3月、アメリカがビキニ環礁で行った水爆実験により、周辺海域で操業中だったマグロ漁船が被爆した。この事件は日本国内に大きな衝撃を与え、原水爆禁止運動が全国的に高まる直接の契機となった。

# 高校日本史プリント（過去問類似）

## 現代（戦後～） No.2

名前

得点

/10

**問1** 第二次世界大戦後の占領下における教育改革において、男女共学や教育の機会均等といった新しい民主主義的な教育理念を明記し、1947年に制定された法律は何か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 労働基準法                      2. 独占禁止法                      3. 教育基本法                      4. 学校教育法

**問2** 太平洋戦争直後の1947年から1949年にかけての時期は、婚姻率の急上昇などを背景に極めて高い出生数を記録した。この時期に生まれ、のちの高度経済成長期における労働力や消費の主役となり、日本の社会構造に大きな影響を与え続けた世代を何というか。（2021年 全国公立入試 類似）

1. ゆとり世代                      2. 氷河期世代                      3. バブル世代                      4. 団塊の世代

**問3** 明治政府の内務卿（のち内務大臣）であった山県有朋のもとで、1888年に市制・町村制が制定され、近代的な地方制度の骨格が形成された。この制度設計において、おもに助言を与えたお雇い外国人モッセの出身国はどこか。（2020年 全国公立入試 類似）

1. アメリカ                      2. フランス                      3. ドイツ                      4. イギリス

**問4** 第二次世界大戦の敗戦直後、日本は深刻な食糧難や混乱の中にあっただが、GHQによる民主化政策のもとで言論や表現の自由が認められ、開放的な大衆文化が急速に普及した。この時期に映画の主題歌として並木路子らが歌い、焼け跡に響き渡る明るい歌声で人々に希望を与え、戦後復興期を象徴する空前の大ヒットとなった歌謡曲の名称として最も適当なものを答えよ。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 青い山脈                      2. 長崎の鐘                      3. 異国の丘                      4. リンゴの唄

**問5** 高度経済成長期の1967年、公害問題や都市問題への市民の不満を背景に、社会党・共産党などの革新勢力に支持されて東京都知事に当選し、老人医療費の無料化や公営ギャンブルの廃止などの政策を推進した憲法学者出身の人物は誰か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 美濃部亮吉                      2. 飛鳥田一雄                      3. 鈴木俊一                      4. 蛭川虎三

**問6** 計画造船に対する利子補給をめぐる汚職事件において、検察庁が与党幹事長の逮捕を請求した際、法務大臣が検事総長に対して指揮権を発動して逮捕を阻止し、のちの吉田茂内閣退陣の遠因となった1954年の事件は何か。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 佐川急便事件                      2. 昭和電工事件                      3. 造船疑獄事件                      4. 共和汚職事件

**問7** 第二次世界大戦後のGHQによる経済民主化政策の一環として、寄生地主制を解体し、多くの小作農を自作農へと転換させることで、農村の民主化と購買力の向上を図った改革を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 財閥解体                      2. 農地改革                      3. 教育改革                      4. 公職追放

**問8** 熊本の水俣病や富山のイタイイタイ病などをめぐる裁判において住民側の勝訴が相次ぎ、公害問題に対する世論が急速に高まるなか、1971年に公害防止や自然環境保護などの行政を一元的に推進するために新設された中央省庁（のちの省）は何か。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 総務庁                      2. 防衛庁                      3. 環境庁                      4. 国土庁

**問9** 1980年代後半、円高不況への対策として実施された金融緩和政策などを背景に、投機資金が不動産や株式市場に流入した。これにより、地価や株価が異常に高騰し、過剰な投資や消費がもたらされた好景気を何というか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 神武景気                      2. バブル経済                      3. 岩戸景気                      4. いざなぎ景気

**問10** 高度経済成長期の1960年代後半から1970年代にかけて、公害問題や都市問題への対応をめぐり、社会党や共産党などの野党勢力が推す首長が率いる地方自治体が各地で誕生した。美濃部亮吉が知事を務めた東京都などに代表される、住民福祉の向上や公害対策を積極的に推進したこれらの地方自治体は、当時何と呼ばれたか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 住民運動                      2. 地方自治法                      3. 地方交付税                      4. 革新自治体

## 答え合わせ・解説 No.2

問1	答え 3 教育基本法	敗戦後の占領下において、戦前の国家主義的な教育を否定し、民主主義的な教育を推進するために制定された。この法律は、教育の機会均等や男女共学を原則として定め、戦後の教育制度の基礎となった。
問2	答え 4 団塊の世代	戦後直後の第1次ベビーブーム期（1947～1949年）に生まれた世代は、作家の堺屋太一の小説にちなんで「団塊の世代」と呼ばれる。この世代は進学、就職、結婚、退職などのライフステージごとに日本社会に大きな経済的・社会的影響を及ぼした。
問3	答え 3 ドイツ	明治政府は、プロイセンの地方制度をモデルとして近代的な地方自治制度の構築を目指した。内務大臣の山県有朋は、お雇い外国人であるモッセラの指導・助言を得て、1888年に市制・町村制、1890年に府県制・郡制を制定し、官治的な中央集権体制を確立した。
問4	答え 4 リンゴの唄	太平洋戦争の敗戦直後、日本はGHQの占領下で民主化が進み、言論や表現の自由が回復した。こうした開放的な雰囲気の中で、1945年に公開された映画『そよかぜ』の主題歌として発表されたこの曲は、並木路子の明るい歌声とともに大流行し、戦後復興期の象徴となった。選択肢として想定される日本放送協会の設立（1926年）や円本の創刊（1926年～）、トーキーの流行（1930年代初頭）などは、いずれも戦前の大正から昭和初期にかけての大衆文化の動きであるため、戦後の流行歌とは区別される。
問5	答え 1 美濃部亮吉	高度経済成長期の1960年代後半から1970年代にかけて、都市部では公害や過密問題への不満から革新自治体が次々と誕生した。1967年に東京都知事に当選した憲法学者の美濃部亮吉はその代表例であり、公害対策や福祉政策を積極的に推進した。
問6	答え 3 造船疑獄事件	1954年、造船業界から政界への贈賄が発覚した。検察は自由党幹事長であった佐藤栄作の逮捕を請求したが、犬養健法相が検事総長に対して指揮権を発動し、任意捜査にとどめさせた。この強引な政治介入は世論の激しい批判を浴び、吉田茂内閣の退陣につながる要因となった。
問7	答え 2 農地改革	第二次世界大戦後のGHQによる指令に基づき、寄生地主制を解体して農村の民主化を進めるために実施された。政府が地主の所有する小作地を強制的に買い上げ、小作農に安価で売り渡すことで、多数の自作農が創設された。これにより、戦前の農村を支配していた地主制度が崩壊し、農民の生活水準や購買力が向上した。
問8	答え 3 環境庁	1960年代後半からの公害反対運動の高まりや、四大公害訴訟での住民側勝訴などを背景に、佐藤栄作内閣期の1971年に設置されました。それまで厚生省や通商産業省など各省庁に分かれていた公害・環境行政を一元化することを目的としており、2001年の省庁再編にともない環境省へと昇格しました。
問9	答え 2 バブル経済	1985年のプラザ合意による急激な円高に対して、政府・日本銀行は景気対策として公定歩合を引き下げるなどの金融緩和政策をとった。これにより市場に溢れた資金が土地や株式の投機に向かい、地価や株価が実体経済とかけ離れて高騰する状況が生まれた。この好景気は1990年代初頭まで続いた。
問10	答え 4 革新自治体	高度経済成長に伴う公害の発生や都市過密化に対し、保守系の国政とは異なるアプローチを求める住民の支持を受け、社会党や共産党などが支持する首長が率いる地方自治体が急増した。これらは「革新自治体」と呼ばれ、国に先駆けて公害規制や福祉政策（高齢者医療の無料化など）を導入し、国の政策にも影響を与えた。

# 高校日本史プリント（過去問類似）

## 現代（戦後～） No.3

名前

得点

/10

**問1** 1950年代から1960年代にかけての日本の経済成長期には、エネルギー分野や先端技術の導入が進められた。1956年に茨城県東海村に設立され、原子力の平和利用に向けた研究開発の中心的役割を担った組織の名称を答えよ。（2004年 全国公立入試 類似）

1. 電源開発株式会社      2. 日本航空株式会社      3. 日本原子力研究所      4. 日本電信電話公社

**問2** 1955年に左右両派が統一した革新政党は、日米安全保障条約の改定などをめぐる路線対立から1959年に再び分裂した。このとき、西尾末広らの一部メンバーが離脱して1960年に結成した政党は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 日本共産党      2. 自由民主党      3. 日本社会党      4. 民主社会党

**問3** 1960年代後半、アメリカによるベトナムへの軍事介入の本格化に対し、日本国内の市民や学生、労働者らの間で広範に展開された反対運動を何というか。（2005年 全国公立入試 類似）

1. ヴェトナム反戦運動      2. アルジェリア独立運動      3. ウーマンリブ運動      4. パレスチナ解放運動

**問4** 1960年に改定された安全保障条約において、在日米軍の配置や装備の重要な変更、および日本からの戦闘作戦行動について、日米両政府間で事前に話し合うこととされた制度を何というか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 内乱条項      2. 地位協定      3. 極東条項      4. 事前協議制

**問5** 第二次世界大戦末期の激しい地上戦を経て、1945年に占領下に入った沖縄などの地域は、日本本土が主権を回復した1952年以降も、引き続き施政権下に置かれることとなった。この日本本土の主権回復と、沖縄などが日本から切り離されて特定の国の施政権下に置かれる法的根拠となった、1951年に署名され翌年発効した条約は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 日米安全保障条約      2. ロンドン海軍軍縮条約      3. 日中平和友好条約      4. サンフランシスコ平和条約

**問6** 田中角栄内閣が日本列島改造を推進するなか、1973年の第4次中東戦争を契機に発生し、トイレトペーパーなどの買いだめ騒動や激しいインフレーションを引き起こし、1974年の日本の実質経済成長率を戦後初のマイナスへと転じさせた出来事は何か。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 金融恐慌      2. 石油危機      3. 農業恐慌      4. 昭和恐慌

**問7** 1972年の日中共同声明による国交正常化に伴い、日本が外交関係を断絶することとなった、台湾に置かれていた政権の呼称（国号）は何か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 太平天国      2. 大韓帝国      3. 中華民国      4. 大韓民国

**問8** 1972年に北京を訪問して日中共同声明に調印し、中華人民共和国との国交正常化を成し遂げた、当時の日本の内閣総理大臣は誰か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 福田赳夫      2. 田中角栄      3. 佐藤栄作      4. 池田勇人

**問9** 1980年代後半のソ連では、ゴルバチョフ政権のもとで改革が進められていた。1986年、ソ連の構成国であったウクライナにおいて、史上深刻な放射能汚染を引き起こす大事故が発生した。この事故による被害の深刻さと当初の政府の対応は、ソ連国内で情報公開（グラスノスチ）を本格的に推進する契機となった。この事故の名称として最も適当なものは何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. ポパール化学工場毒ガス漏れ事故      2. セベンダイオキシン化学汚染事故      3. スリーマイル島原子力発電所事故      4. チョルノービリ原子力発電所事故

**問10** 占領下の日本において、インフレの収束と経済の自立を目的として1949年に実施され、1ドル=360円の単一為替レートの設定や超均衡予算の編成などが行われた一連の財政金融緊縮政策を何というか。（2006年 全国公立入試 類似）

1. シャウブ勧告      2. ドッジ=プラン      3. ドッジ=ライン      4. ガリオア=エロア

## 答え合わせ・解説 No.3

問1	答え 3 日本原子力研究所	1950年代半ばから始まった高度経済成長期において、エネルギーの確保と技術革新は重要な課題であった。1956年には原子力の平和利用を目的として日本原子力研究所が設立され、茨城県東海村で研究が開始された。なお、産業用ロボットの普及などによる工場の自動化（ME技術革新）は、1970年代以降の出来事である。
問2	答え 4 民主社会党	1955年に左右両派が統一した日本社会党は、日米安全保障条約の改定などをめぐる対立から、1959年に西尾末広ら右派の一部が離脱し、翌1960年に民主社会党を結成した。これにより、55年体制下における革新陣営の多党化が進むこととなった。
問3	答え 1 ヴェトナム反戦運動	1960年代後半、アメリカによるベトナム戦争への介入本格化に伴い、日本国内では「ベ平連（ベトナムに平和を！市民連合）」などが組織され、広範な反対運動が展開された。全日本産業別労働組合会議（産別会議）の結成や下山事件は戦後直後の1940年代後半の出来事であり、重要産業統制法は1931年に制定されたものであるため、これらは1960年代後半の出来事には該当しない。
問4	答え 4 事前協議制	1960年の新日米安全保障条約の改定に際し、アメリカ軍の日本への配置や装備の重要な変更、日本を基地とする戦闘作戦行動について、日米間で事前に話し合う「事前協議制」が導入された。これは、日本がアメリカの戦争に巻き込まれるのを防ぐための歯止めとして設けられたものである。
問5	答え 4 サンフランシスコ平和条約	1951年に署名され、1952年4月28日に発効したこの条約により、日本は独立を回復した。しかし、同条約第3条により、沖縄（奄美群島、小笠原諸島を含む）は日本から切り離され、引き続きアメリカ合衆国の施政権下に置かれることとなった。このため、沖縄ではこの条約が発効した4月28日を「屈辱の日」と呼ぶこともある。
問6	答え 2 石油危機	1973年の第4次中東戦争を契機に、アラブ石油輸出国機構（OAPEC）などが原油価格の引き上げや供給制限を行ったことで、世界的な経済混乱が生じた。日本でもトイレットペーパーの買いだめ騒動などの混乱が生じ、翌1974年には実質経済成長率が戦後初のマイナスを記録して、高度経済成長が終焉を迎えた。
問7	答え 3 中華民国	1952年に日本は台湾の中華民国政府と日華平和条約を結んで国交を樹立していたが、1972年に中華人民共和国政府を中国の唯一の合法政府と承認したため、中華民国との外交関係は断絶した。
問8	答え 2 田中角栄	佐藤栄作内閣の後を継いだ田中角栄首相は、外交上の最優先課題として日中国交正常化を掲げ、1972年9月に訪中して日中共同声明に調印した。
問9	答え 4 チョルノービリ原子力発電所事故	1986年4月、ソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）の構成国であったウクライナのチョルノービリ（チェルノブイリ）原子力発電所で、史上最悪規模の爆発事故が発生した。ソ連政府は当初、事故の事実や被害規模を隠蔽しようとしたが、北欧などで異常な放射線量が検出されたことから国際的な批判を浴びた。この事件を契機に、ゴルバチョフ政権は情報の隠蔽体質を改め、情報公開（グラスノスチ）を本格的に推進することとなった。なお、事故当時のウクライナはソ連の構成国であり、ソ連崩壊後の1991年に結成された独立国家共同体（CIS）の加盟国ではない点に注意が必要である。
問10	答え 3 ドッジライン	アメリカの金融財政顧問ジョゼフ・ドッジの勧告に基づき、1949年度予算から超均衡予算が編成された。これにより、復興金融金庫融資の廃止や補助金の削減、1ドル＝360円の単一為替レートの設定などが実施され、激しいインフレーションが収束へと向かった。

# 高校日本史プリント（過去問類似）

## 現代（戦後～） No.4

名前

得点

/10

**問1** 1960年代後半に日本国内で「ベ平連」などの市民組織が結成され、従来の政党や労働組合主導の枠組みを超えて、知識人や一般市民を巻き込んで大規模に展開された、アメリカの軍事行動に抗議する運動を何というか。（2005年 全国公立入試 類似）

1. ベトナム反戦運動      2. 新生活運動      3. 安保反対運動      4. 公害反対運動

**問2** 21世紀の日本において、2011年3月に東北地方太平洋沖を震源とする巨大地震が発生した。この地震にともなう巨大な津波は太平洋沿岸部に壊滅的な被害をもたらし、原子力発電所の事故を誘発するなど、戦後最悪とも言われる複合的な災害となった。この災害の名称を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 雲仙普賢岳噴火      2. 東日本大震災      3. 能登半島地震      4. 新潟県中越地震

**問3** 敗戦後の日本において、戦前の日本経済を支配していた特権的な巨大資本集団の支配力を排除し、経済の民主化を達成するために実施された政策である。持株会社の資産凍結や財閥家族の追放などが行われたが、冷戦の激化に伴う占領政策の転換により、関連する規制や企業の分割が緩和され、不徹底なまま終了することとなった。この一連の政策を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 労働改革      2. 農地改革      3. 集中排除      4. 財閥解体

**問4** 1972年に北京を訪問して日中共同声明に調印し、中華人民共和国との国交正常化を成し遂げた、当時の日本の内閣総理大臣は誰か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 福田赳夫      2. 田中角栄      3. 佐藤栄作      4. 池田勇人

**問5** 1980年代半ば、アメリカの「双子の赤字」を解消するため、先進5カ国（G5）の大蔵大臣・中央銀行総裁がニューヨークに集まり、ドル高を高度に是正するための協調介入を行うことで一致した。この決定は日本経済に急激な円高をもたらし、一時的な不況を引き起こす契機となった。この合意を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. キングストン合意      2. スミソニアン合意      3. ルーブル合意      4. ブラザ合意

**問6** 敗戦後、GHQによる民主化政策のもとで結社の自由が認められると、戦前に弾圧されていた労働運動や農民運動の活動家たちが合流し、1945年11月に結成された、戦後の革新陣営を代表する政党は何か。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 日本自由党      2. 日本共産党      3. 日本社会党      4. 日本進歩党

**問7** 第二次世界大戦後の連合軍占領下において、教育の民主化と地方分権化を推進するために1948年に法制化され、住民の直接投票によってその構成員が選ばれた、地方の教育行政を担う合議制の機関を何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 新制大学制度      2. 男女共学制度      3. 公選制教育委員会      4. 教育委員会制度

**問8** 高度経済成長期の1967年、公害問題や都市問題への市民の不満を背景に、社会党・共産党などの革新勢力に支持されて東京都知事に当選し、老人医療費の無料化や公営ギャンブルの廃止などの政策を推進した憲法学者出身の人物は誰か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 美濃部亮吉      2. 飛鳥田一雄      3. 鈴木俊一      4. 蜷川虎三

**問9** 明治政府の内務卿（のち内務大臣）であった山県有朋のもとで、1888年に市制・町村制が制定され、近代的な地方制度の骨格が形成された。この制度設計において、おもに助言を与えたお雇い外国人モッセの出身国はどこか。（2020年 全国公立入試 類似）

1. アメリカ      2. フランス      3. ドイツ      4. イギリス

**問10** 終戦直後の占領期にみられた一時的な農村への人口分散とは対照的に、1950年代後半から1970年代初頭にかけて、地方の農村から大都市圏への急速な人口移動が起こり、過疎化や過密化が深刻な社会問題となった。この人口移動の背景となった、日本経済の飛躍的な拡大期を何というか。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 昭和農業恐慌      2. 傾斜生産方式      3. 高度経済成長      4. 昭和金融恐慌

## 答え合わせ・解説 No.4

問1	<b>答え 1</b> <b>ベトナム反戦運動</b>	1965年のアメリカによる北爆（ベトナム民主共和国への爆撃）開始を契機に、日本国内では作家の小田実らを中心に「ベ平連」（ベトナムに平和を！市民連合）が結成された。この運動は、組織の動員に頼らない個人の意思に基づく新しいタイプの市民運動として、日本国内の世論に大きな影響を与えた。
問2	<b>答え 2</b> <b>東日本大震災</b>	2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う災害は、東日本大震災と呼ばれる。この震災では、巨大津波による被害に加え、東京電力福島第一原子力発電所の事故が発生し、深刻な放射能汚染や避難生活を余儀なくされるなど、日本の社会やエネルギー政策に甚大な影響を与えた。この災害を契機に、被災した歴史資料や文化財を救出・保全する活動が全国的なネットワークへと拡大した。
問3	<b>答え 4</b> <b>財閥解体</b>	GHQは日本の軍国主義の基盤となった経済構造を打破するため、三井・三菱・住友・安田などの巨大資本集団の解体を進めた。持株会社整理委員会が設立され、持株会社が保有する株式の処分や財閥家族の財産凍結、追放などが行われた。しかし、冷戦の激化に伴いアメリカは日本を東アジアにおける反共の防波堤・経済的自立国とすることを目指すようになり、占領政策が転換された結果、過度経済力集中排除法の適用緩和などが行われ、解体作業は途中で打ち切られる形となった。
問4	<b>答え 2</b> <b>田中角栄</b>	佐藤栄作内閣の後を継いだ田中角栄首相は、外交上の最優先課題として日中国交正常化を掲げ、1972年9月に訪中して日中共同声明に調印した。
問5	<b>答え 4</b> <b>プラザ合意</b>	1985年、アメリカのレーガン政権下での財政赤字と貿易赤字（双子の赤字）を是正するため、先進5カ国（G5）がニューヨークのプラザホテルでドル高是正の協調介入に合意した。これがプラザ合意であり、これ以降、急速な円高が進行して日本は円高不況に直面することとなった。
問6	<b>答え 3</b> <b>日本社会党</b>	敗戦後の民主化政策により、戦前の無産政党的流れを汲む活動家や、労働運動・農民運動の指導者たちが大同団結し、1945年11月に日本社会党が結成された。同党は戦後初期の革新勢力の中核となり、1947年には片山哲内閣を組織することになる。
問7	<b>答え 3</b> <b>公選制教育委員会</b>	戦後の教育改革では、戦前の国家統制的な教育体制を改め、教育の民主化と中立性を確保することが目指された。1948年に制定された教育委員会法により、住民の直接選挙によって委員を選出する公選制の教育委員会が導入され、教育の地方分権化が図られた。しかし、のちの1956年の法改正により、委員は首長が議会の同意を得て任命する任命制へと変更された。
問8	<b>答え 1</b> <b>美濃部亮吉</b>	高度経済成長期の1960年代後半から1970年代にかけて、都市部では公害や過密問題への不満から革新自治体が次々と誕生した。1967年に東京都知事に当選した憲法学者の美濃部亮吉はその代表例であり、公害対策や福祉政策を積極的に推進した。
問9	<b>答え 3</b> <b>ドイツ</b>	明治政府は、プロイセンの地方制度をモデルとして近代的な地方自治制度の構築を目指した。内務大臣の山県有朋は、お雇い外国人であるモッセラの指導・助言を得て、1888年に市制・町村制、1890年に府県制・郡制を制定し、官治的な中央集権体制を確立した。
問10	<b>答え 3</b> <b>高度経済成長</b>	終戦直後の占領期には、都市の食糧難などから一時的に農村へ人口が流入していましたが、1950年代半ばから始まる高度経済成長期に入ると、工業化の進展に伴い地方の農村から大都市圏へ若年労働者を中心に人口が大量に移動しました。これにより、農村部での過疎化と都市部での過密化が深刻な社会問題となりました。

# 高校日本史プリント（過去問類似）

## 現代（戦後～） No.5

名前

得点

/10

**問1** 高度経済成長期の1967年、公害問題や都市問題への市民の不満を背景に、社会党・共産党などの革新勢力に支持されて東京都知事に当選し、老人医療費の無料化や公営ギャンブルの廃止などの政策を推進した憲法学者出身の人物は誰か。 （2006年 全国公立入試 類似）

1. 美濃部亮吉                      2. 飛鳥田一雄                      3. 鈴木俊一                      4. 蜷川虎三

**問2** サンフランシスコ平和条約第3条によってアメリカの施政権下におかれた日本の領土のうち、地元住民による激しい祖国復帰運動などを背景に、1953年に最も早く日本への返還が実現した地域はどこか。 （2020年 全国公立入試 類似）

1. 沖縄諸島                      2. 大東諸島                      3. 硫黄列島                      4. 奄美群島

**問3** 戦災や避難によって激減した東京や大阪などの大都市人口は、戦後急速に回復し1950年代のうちに戦前の最高水準を突破した。この人口回復をさらに加速させ、地方から都市部への大規模な人口移動をもたらした、1950年代半ばから始まった日本経済の急速な拡大期を何というか。 （2007年 全国公立入試 類似）

1. 戦後復興期                      2. 高度経済成長期                      3. 安定成長期                      4. 低成長期

**問4** 戦後日本の政治史において、復興金融金庫からの融資をめぐる大規模な贈収賄が発覚し、当時の芦田均内閣が総辞職に追い込まれる契機となった1948年の汚職事件は何か。 （2012年 全国公立入試 類似）

1. 佐川急便事件                      2. 昭和電工事件                      3. 造船疑獄事件                      4. 共和汚職事件

**問5** 大日本帝国憲法下の日本において、戸主が家族の婚姻や分家に対して強い権限を持つ「家」制度を法制化し、戦前の家父長制的な家族秩序の基盤となった、1898年に施行された法典は何か。 （2021年 全国公立入試 類似）

1. 改体律例                      2. 明治民法                      3. 保安条例                      4. 新律綱領

**問6** 第二次世界大戦中の1942年、戦時下の深刻な食糧不足に対処し、主要食糧の配給や価格を政府が直接統制するために制定された法律は何か。 （2024年 全国公立入試 類似）

1. 食糧管理法                      2. 国家総動員法                      3. 国民学校令                      4. 国民徴用令

**問7** 1950年代から1960年代にかけての日本の経済成長期には、交通網の近代化が急速に進められた。この時期に、日本初の高速自動車国道として開通し、中京圏と関西圏を結んで陸上輸送の高速化に大きく貢献した高速道路の名称を答えよ。 （2004年 全国公立入試 類似）

1. 首都高速道路                      2. 東海道新幹線                      3. 東名高速道路                      4. 名神高速道路

**問8** 日本の国民総生産（GNP）が資本主義国の中で第2位に達した1968年当時の首相であり、同年に小笠原諸島の返還を実現した人物は誰か。 （2005年 全国公立入試 類似）

1. 佐藤栄作                      2. 福田赳夫                      3. 池田勇人                      4. 田中角栄

**問9** 第二次世界大戦後、GHQによる経済民主化政策の一環として行われた、三井・三菱・住友・安田などの持株会社を整理し、経済力の集中を排除した一連の改革を何というか。 （2025年 全国公立入試 類似）

1. 農地改革                      2. 財閥解体                      3. 労働立法                      4. 独占禁止

**問10** サンフランシスコ平和条約の発効によって日本が主権を回復した1952年、共産党の武装闘争方針や血のメーデー事件などの激しい社会運動に対処するため、吉田茂内閣のもとで制定された、特定の団体による暴力主義的破壊活動を規制するための法律は何か。 （2005年 全国公立入試 類似）

1. 労働関係調整法                      2. 破壊活動防止法                      3. 団体等規正令                      4. 国家公務員法

## 答え合わせ・解説 No.5

問1	<b>答え 1</b> 美濃部亮吉	高度経済成長期の1960年代後半から1970年代にかけて、都市部では公害や過密問題への不満から革新自治体が次々と誕生した。1967年に東京都知事に当選した憲法学者の美濃部亮吉はその代表例であり、公害対策や福祉政策を積極的に推進した。
問2	<b>答え 4</b> 奄美群島	サンフランシスコ平和条約によってアメリカの施政権下におかれた地域のうち、奄美群島は1953年に最も早く返還された。その後、1968年に小笠原諸島、1972年に沖縄が返還された。奄美群島では、復帰運動の盛り上がりや、アメリカ側の軍事戦略上の判断などから、早期の返還が実現した。
問3	<b>答え 2</b> 高度経済成長期	戦後の復興期を経て、日本の大都市人口は1950年代のうちに戦前の水準を大きく上回る回復を見せた。さらに1955年頃から始まった経済の飛躍的な拡大期には、地方の農村部から大都市圏の工場や事業所へ向けて、若年労働者を中心とする大規模な人口流入（集団就職など）が発生し、都市の過密化が急速に進んだ。
問4	<b>答え 2</b> 昭和電工事件	1948年、復興金融金庫からの融資をめぐり、昭和電工の社長から政界・官界へ賄賂が贈られていたことが発覚した。この事件により、社会党・民主党・国民協同党の連立政権であった芦田均内閣は総辞職に追い込まれた。
問5	<b>答え 2</b> 明治民法	1898年に施行された明治民法（民法典）は、戸主が家族に対して強力な統制権を持つ「家」制度を規定していた。これにより、婚姻などの身分上の行為には戸主の同意が必要とされ、家父長制的な家族秩序が維持された。第二次世界大戦後、日本国憲法の制定に伴い、この制度は廃止され、両性の合意に基づく婚姻を認める新民法へと改正された。
問6	<b>答え 1</b> 食糧管理法	太平洋戦争期の1942年、政府が米などの主要食糧を直接管理・統制し、公平な配給と価格の安定を図るために制定された。戦後も食糧難の克服や農家所得の安定のために維持されたが、のちに米の過剰と財政負担が問題となった。
問7	<b>答え 4</b> 名神高速道路	1950年代から1960年代の高度経済成長期には、モータリゼーションの進展に伴い道路網の整備が進められた。1963年には日本初の高速道路として小牧・尼崎間（のちに小牧・西宮間）を結ぶ名神高速道路が開通し、輸送の高速化が実現した。なお、東名高速道路の全線開通は1969年である。
問8	<b>答え 1</b> 佐藤栄作	日本が国民総生産（GNP）世界第2位を達成した1968年は、佐藤栄作内閣の時期にあたる。佐藤内閣は1964年から1972年まで続く長期政権であり、この時期に小笠原諸島の返還（1968年）や、その後の沖縄返還（1972年）などが実現した。
問9	<b>答え 2</b> 財閥解体	終戦直後、GHQは日本の経済民主化を推進するため、持株会社整理委員会を設置して巨大な経済支配力を持っていた持株会社を整理した。これが財閥解体である。解体された各社は、戦前の財閥本社に代わって、金融機関や直系主要会社を中心として再編成が進められ、グループ企業間での株式の相互持ち合いや新たな系列化が進むこととなった。
問10	<b>答え 2</b> 破壊活動防止法	1950年代初頭、日本共産党の武装闘争方針や、1952年5月の血のメーデー事件などにより社会的不安が高まった。これに対し、吉田茂内閣は公安調査庁を設置するとともに、暴力主義的破壊活動を行った団体に対して解散指定などの規制措置を講じるための法律を制定した。この法律の制定にあたっては、戦前の治安維持法を想起させるとして、野党や労働組合、知識人などから強い反対運動が起こった。